

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-66(政策13-施策①))

施策名	食品健康影響評価技術研究の推進[政策13. 食品の安全性の確保]					
施策の概要	食品健康影響評価(リスク評価)の推進のため、あらかじめ研究領域を設定し公募を行う「研究領域設定型」の競争的研究資金制度の下、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究を委託方式にて実施する。					
達成すべき目標	信頼性の高い食品健康影響評価の効果的・効率的な実施を促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	322,559	342,532	241,535	211,474
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	322,559	342,532	241,535	
執行額(千円)	320,277	337,921	238,976			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・施政方針演説等の名称:第180回国会における野田内閣総理大臣施政方針演説 ・年月日:平成24年1月24日閣議決定 ・関係部分(抜粋):「…食品の安全への信頼回復に取り組むとともに…」(「二 三つの優先課題への取組」より抜粋) 					

測定指標	実施要領に定める事後評価結果	基準値	実績値					目標値
		-	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
		-	-	100%	91%	71%	100%	-
	年度ごとの目標値	/	-	平均評価点が3以上の研究課題が50%以上	すべての評価項目について平均評価点が3以上の研究課題が50%以上	すべての評価項目について平均評価点が3以上の研究課題が50%以上	すべての評価項目について平均評価点が普通(評価項目Ⅰ及びⅡについては3、評価項目Ⅲについては5)以上の研究課題が50%以上	/
	実施要領に定める中間評価結果	基準値	実績値					目標値
		-	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
-		-	100%	82%	92%	86%	-	
年度ごとの目標値	/	-	平均評価点が3以上の研究課題が50%以上	平均評価点が3以上の研究課題が50%以上	平均評価点が3以上の研究課題が50%以上	平均評価点が3以上の研究課題が50%以上	/	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度以降も継続される15研究課題のうち、13課題については、中間評価において平均評価点3以上の結果であったため、目標以上の成果を達成できた。 ・平成23年度に研究が終了した5課題の事後評価については、全ての評価項目について平均評価点が普通(評価項目Ⅰ及びⅡについては3、評価項目Ⅲについては5)以上の結果であったため、目標以上の成果を達成できた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】 平成23年度政策評価(事後評価)においては、測定指標の目標を達成した。</p> <p>【行政事業レビュー等での指摘等】 行政事業レビューにおいて「引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。」とされたことを踏まえ、引き続き、進捗状況調査等による進行管理及び実地指導による経費執行の適正化に努め、予算の効率的な執行を行っていく。</p> <p>【今後の方向性】 「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」に沿って、引き続き、リスク評価の的確かつ効率的な実施に資する研究を推進していく予定であり、具体的には、次の取組を実施する。 ・独自の研究機関を有しない食品安全委員会における食品健康影響評価技術研究の重要性にかんがみ、研究を一層推進するため、研究の委託に係る予算を要求する。 ・従来以上に多くの研究機関に対して研究について周知することにより、研究に係る応募者の範囲の拡大に努める。</p>

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>平成21年3月26日に開催された第279回食品安全委員会会合において、食品安全委員会の改善に向けて審議を行い、下記のとおり改善方策を決定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な調査研究費の確保を図る。 ・これまで以上に多くの研究機関に対し、調査研究事業について周知し、応募者の範囲の拡大に努める。 				
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全委員会食品健康影響評価技術研究の実施について(平成23年2月7日調査・研究企画調整会議決定) ・食品安全委員会食品健康影響評価技術研究の評価に関する指針(平成23年2月7日調査・研究企画調整会議決定) <p>http://www.fsc.go.jp/senmon/gijyutu/kiteishu.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(中間評価の決定)第421回会合食品安全委員会(平成24年3月1日開催)資料4 <p>http://www.fsc.go.jp/iinkai/jisseki.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(事後評価の決定)第440回会合食品安全委員会(平成24年7月23日開催)資料5 <p>http://www.fsc.go.jp/iinkai/jisseki.html</p>				
<p>担当部局名</p>	<p>食品安全委員会事務局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>情報・緊急時対応課長 新本 英二</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成24年8月</p>

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-67(政策13-施策②))

施策名	食品安全の確保に必要な総合的施策の推進[政策13. 食品の安全性の確保]					
施策の概要	国民が高い関心を持っている食品の安全に関わる事項等に関する、厚生労働省、農林水産省等と連携しつつ行う関係者間での情報共有及び意見交換並びに正確な情報の周知等を目的とするホームページ、メールマガジン、パンフレット、季刊誌等を通じた情報発信等の食品安全の確保に必要な総合的施策を実施する。					
達成すべき目標	食品安全委員会が行う食品健康影響評価の内容等に対する理解を深めることにより、食品安全に関する関係者相互間におけるリスクコミュニケーションを促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	100,194	54,316	23,557	25,716
		補正予算(b)	▲ 37			
		繰越し等(c)				
		合計(a+b+c)	100,157	54,316	23,557	
執行額(千円)	75,107	41,681				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・施政方針演説等の名称:第180回国会における野田内閣総理大臣施政方針演説 ・年月日:平成24年1月24日閣議決定 ・関係部分(抜粋):「…食品の安全への信頼回復に取り組むとともに…」(「二 三つの優先課題への取組」より抜粋) 					

測定指標	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が増進した者」の割合	基準値	実績値					目標値
		19年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		53.4%	53.4%	84.2%	88.8%	86.1%	80.7%	60%
		年度ごとの目標値		50%以上	50%以上	60%以上	60%以上	60%以上
	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「意見交換会に満足した者」の割合	基準値	実績値					目標値
		20年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		73.7%	-	73.7%	77.9%	80.8%	71.7%	60%
		年度ごとの目標値		-	50%以上	60%以上	60%以上	60%以上
	年度末におけるメールマガジンの登録者数(対前年度末に対する増加率)	基準値	実績値					目標値
		19年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
		36.6%	36.6%	19.1%	18.1%	13.7%	20.0%	-
		年度ごとの目標値		30%以上	20%以上	20%以上	20%以上	18%以上

施策に関する評価結果	目標の達成状況	平成23年度は、意見交換会の参加者の80.7%がリスク評価等について「理解が増進した」と回答し、71.7%が意見交換会に「満足した」と回答しており、目標以上の成果を達成できた。また、平成23年度末のメールマガジン登録者数は、11,215人となり、前年度末に比べ20.0%増加しており、目標以上の成果を達成できた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>「意見交換会の実施と評価に関するガイドライン」(平成20年8月食品安全委員会リスクコミュニケーション専門調査会決定)に沿って、参加者の相互理解が円滑に進むように十分な配慮を行うなど、きめ細かいリスクコミュニケーションを実施した結果、目標以上の成果を達成できた。なお、事業の実施に当たっては、行政事業レビューを踏まえ、事業の適切な進捗管理など、予算の効率的執行に留意しつつ行った。</p> <p>また、メールマガジンについて、食品の安全性に対する関心が高いと思われる層に対してチラシを配布するなど、積極的に働きかけを行った結果、目標以上の成果を達成できた。</p> <p>【行政事業レビュー等での指摘等】</p> <p>行政事業レビューにおいて「引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。」とされたことを踏まえ、引き続き、競争入札の実施等、事業の適切な進捗管理や予算の効率的執行に留意していく。</p> <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画等専門調査会における議論等を踏まえつつ、今後とも意見交換会の実施等により、正確で分かりやすい情報提供と意見交換に努める。 ・メールマガジンについては一定数の会員を確保し、情報発信をできる体制になったと考えられることから、情報発信に関する新たな目標を設定し、さらに幅広い情報発信を図る。

学識経験を有する者の知見の活用	食品安全委員会企画等専門調査会において、有識者の意見を聴取し、リスクコミュニケーションの実施に当たってその意向を反映させることとしている。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○「意見交換会の実施と評価に関するガイドライン」(平成20年8月食品安全委員会リスクコミュニケーション専門調査会決定) http://www.fsc.go.jp/senmon/risk/index.html ○食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査の実施 ○食品安全委員会メールマガジン会員状況
---------------------------	--

担当部局名	食品安全委員会事務局	作成責任者名	勧告広報課長 北池 隆	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	------------	--------	----------------	----------	---------